

平成19年5月期 決算短信

平成19年7月20日

上場会社名 前澤工業株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 6489 URL http://www.maezawa.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松原 正  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 滝口 和彦 TEL (03)3281-5521  
 定時株主総会開催予定日 平成19年8月30日 配当支払開始予定日 平成19年8月31日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年8月30日

(百万円未満切捨て)

1. 19年5月期の連結業績 (平成18年6月1日～平成19年5月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月期	31,965	△21.0	△1,037	—	△884	—	△1,365	—
18年5月期	40,459	9.0	1,093	—	1,265	—	587	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年5月期	△66	47	—	—	△5.9		△2.0		△3.2	
18年5月期	28	63	—	—	2.5		2.5		2.7	

(参考) 持分法投資損益 19年5月期 ー百万円 18年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年5月期	41,411		21,996		53.1		1,071 12	
18年5月期	48,407		23,929		49.4		1,165 21	

(参考) 自己資本 19年5月期 21,996百万円 18年5月期 23,929百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年5月期	△3,324		△685		△283		10,906	
18年5月期	△251		45		△163		15,200	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年5月期	4 00	10 00	14 00	287	48.9	1.2
19年5月期	4 00	4 00	8 00	164	—	0.7
20年5月期(予想)	4 00	4 00	8 00	—	—	—

3. 20年5月期の連結業績予想 (平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	6,900	△18.3	△2,400	—	△2,340	—	△2,320	—	△112	97
通期	33,600	5.1	△1,100	—	△980	—	△1,090	—	△53	08

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年5月期 21,425,548株 18年5月期 21,425,548株

② 期末自己株式数 19年5月期 889,160株 18年5月期 889,117株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年5月期の個別業績（平成18年6月1日～平成19年5月31日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月期	28,755	△25.0	△1,253	—	△1,044	—	△1,432	—
18年5月期	38,325	9.1	902	—	1,104	—	512	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年5月期	△69	74	—	—
18年5月期	24	94	—	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年5月期	39,984		21,372		53.5	1,040	70	
18年5月期	47,009		23,371		49.7	1,138	07	

(参考) 自己資本 19年5月期 21,372百万円 18年5月期 23,371百万円

## 2. 20年5月期の個別業績予想（平成19年6月1日～平成20年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	6,400	△17.9	△2,100	—	△1,980	—	△2,050	—	△99	82
通期	30,200	5.0	△1,200	—	△1,020	—	△1,090	—	△53	08

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期業績全般の概況

当期におけるわが国経済は、個人消費はおおむね横ばいとなっているものの、設備投資は企業収益の改善を受けて増加するなど、景気は回復をしていると考えられますが、依然として原油や素材価格の動向が経済に与える影響等に留意する必要があるとあり、本格的に景気回復となるかは、予断を許さない状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き公共投資関係費の削減、公共事業費のコスト削減が行われたことによる企業間競争の激化により、非常に厳しい環境が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、上・下水道市場や環境関連分野の民間市場に対し、積極的な販売活動を展開し、受注・売上の確保に努めてまいりました。しかし、官需市場の縮小に起因した熾烈な企業間競争により、販売価格が大幅に下落し、当期の業績は、受注高は34,421百万円（前期比6.4%減）、売上高は31,965百万円（前期比21.0%減）となりました。

損益につきましては、販売管理費や工事費などコスト削減を行ったものの、資材価格が高止まりの状態にあり、販売価格の下落による利益減少を吸収できなかったことから、経常損失は884百万円（前期1,265百万円の利益）となり、グリッドコア事業の操業度差異等により386百万円を特別損失に計上いたしました結果、当期純損失は1,365百万円（前期587百万円の利益）となりました。

#### ②当期の部門別の概況

##### 〔下水機械装置部門〕

当部門におきましては、国土交通省による「社会資本整備重点計画」が執行される中、衛生的で快適な生活の実現に向け未普及地域の解消を図るための下水道施設整備、都市部など雨水による浸水被害のおそれがある地域において安全性を確保するための下水道施設整備、公共用水域の水質保全や処理水の再利用を図るための高度処理施設整備、老朽化した下水道施設の更新・再構築などにかかる需要に主眼を置いて、販売活動を推し進めました。

当期は、下水道施設の機能向上を図るマルチメッシュスクリーンや沈砂分離機エスカルゴの1号機を受注いたしました。しかし、企業間競争が激化している中、受注高は15,733百万円（前期比4.3%減）、売上高は14,819百万円（前期比19.1%減）となりました。

##### 〔上水等機械装置部門〕

当部門におきましては、上水処理分野では、異臭味被害、水源汚染や病原性微生物による健康被害等を防止し、より安全で安心して飲用できる水道水を供給するための高度浄水処理施設、生活基盤となる水道の未普及地域解消を図るための簡易水道施設整備、老朽化した上水道施設の更新・再構築などにかかる需要に主眼をおき、また、集落排水処理分野では、生活環境の向上と海・川の水質保全を図る汚水処理施設整備の需要に対し、それぞれ販売活動を推進いたしました。

当期は、セラミック膜処理設備の1号機を受注しましたが、市場が縮小している中、受注高は4,288百万円（前期比20.3%減）、売上高は3,787百万円（前期比38.8%減）となりました。

## 〔汎用弁栓部門〕

当部門におきましては、浄水場で使用する弁類の更新需要、配水管の整備や老朽管の更新、水道施設の耐震化などにかかる各種弁栓類の需要に対して、幅広く販売活動を展開しました。

当期は、企業間競争が激化している中、受注高は4,043百万円（前期比4.1%減）、売上高は4,029百万円（前期比5.1%減）となりました。

## 〔制御弁・門扉部門〕

当部門におきましては、浄水場、配水池、下水処理場、ポンプ場、農業用水幹線路、揚・排水機場などの更新、耐震化にかかる各種制御弁・門扉類の需要に対し、幅広く販売活動を展開しました。

当期は、浄水場向けの大型バルブなどを受注し、受注高は5,292百万円（前期比15.8%増）、売上高は4,425百万円（前期比8.6%減）となりました。

## 〔その他部門〕

当部門におきましては、土壌・地下水汚染浄化事業、産業廃水・廃液処理事業および有機性廃棄物資源化事業のほか、上水道事業、下水道事業、農業用水・河川事業などの各分野における工事付の制御弁・門扉類や、既納入品のメンテナンスにかかる需要に対し、販売活動を推し進めました。

このうち、土壌・地下水汚染浄化事業および産業廃水・廃液処理事業では、環境関連の法規制の強化や環境汚染に対する意識の高まりを背景に、土壌・地下水の汚染状況の調査や対策、産業廃水の浄化・再生、有機性廃棄物資源化設備の需要に対し、技術を主体としたソリューション営業を展開し、着実に実績を積み上げていくことにより、民需事業の基盤の充実に努めました。

当期は、民需事業では、オンサイト事業を初受注したほか産業用排水処理設備を受注するなど好調に推移しましたが、受注高は5,064百万円（前期比17.9%減）、売上高は4,902百万円（前期比28.6%減）となりました。

## ③次期業績の見通し

今後の見通しとしましては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復は続くとは期待されるものの、原油価格動向等の懸念される材料もあり、引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境は、国および地方公共団体の深刻な財政逼迫の影響を受けての予算削減や、公共事業コスト削減の取り組み継続強化等によって、熾烈な企業間競争が続き、依然として非常に厳しい状況にあると思われまます。

当社グループは、官民バランスのとれた受注の拡大に努める一方、低原価体質を基調とした企業体質の構築をさらに推し進める所存であります。

しかし、平成19年5月期において事業環境が予想以上に激変したことによる業績への影響が大きく、大変遺憾ながら平成20年5月期の連結ベースの業績は、受注高は37,800百万円、売上高は33,600百万円、利益につきましては、経常損失は980百万円、当期純損失は1,090百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債および純資産の状況

## (イ) 資産

当期末の資産合計は、前期末より6,995百万円減少し、41,411百万円となりました。流動資産は6,553百万円減少し26,602百万円、固定資産は442百万円減少し14,808百万円となりました。主な増減項目といたしましては、現金及び預金が4,298百万円、受取手形及び売掛金が2,463百万円減少いたしました。

## (ロ) 負債

当期末の負債合計は、前期末より5,063百万円減少し、19,414百万円となりました。流動負債は4,123百万円減少の16,945百万円、固定負債は940百万円減少し2,468百万円となりました。主な増減項目といたしましては、前受金が822百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が4,536百万円、退職給付引当金が784百万円減少いたしました。

## (ハ) 純資産

当期末の純資産合計は、前期末より1,932百万円減少し、21,996百万円となりました。主な増減項目といたしましては、利益剰余金が1,652百万円減少いたしました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当期の連結キャッシュ・フローのうち、営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス3,324百万円となりました。税金等調整前当期純損失1,236百万円を計上したほか、引当金の減少575百万円、仕入債務の減少4,637百万円などの資金減少項目が、売上債権の減少2,463百万円、前受金の増加886百万円など資金増加項目を上回ったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券などの売却277百万円の収入に対し、固定資産や投資有価証券及び定期預金の取得などにより957百万円の支出があり、マイナス685百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いによる283百万円の支出があり、マイナス283百万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ4,293百万円減の10,906百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成15年5月期	平成16年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期
自己資本比率	48.4%	49.2%	44.9%	49.4%	53.1%
時価ベースの自己資本比率	18.4%	23.9%	24.4%	33.3%	26.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	188.3	495.1	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 各期末時点で有利子負債が存在しないため、債務償還年数を記載しておりません。また、平成15年5月期、平成18年5月期及び平成19年5月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるためインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

#### ①会社の利益分配に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題のひとつと考えております。

配当につきましては、中長期的な配当性向の目安を30%としておりますが、当該年度および今後の業績、財産状況等を勘案し、継続的に配当を行いたいと考えております。

内部留保した資金につきましては、経営基盤の充実ならびに将来の事業展開に活用し、将来的な収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

#### ②当期の配当

当期の期末配当金につきましては、会社の利益分配に関する基本方針および安定的な配当を考慮し、1株当たり4円の配当を提案させていただき予定であります。既に中間配当金として1株当たり4円の配当を実施いたしておりますので、これにより、年間で1株当たり8円となります。

#### ③次期の剰余金の配当に関する見通し

当社の平成20年5月期の剰余金の配当につきましては、会社の利益分配に関する基本方針および安定的な配当を考慮し、1株当たり8円（中間配当金4円、期末配当金4円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①市場環境の変動

当社グループの事業は、公共事業が占める割合が高いため、国および地方公共団体の財政状態による公共事業予算の削減ならびにコスト縮減や予算執行状況により、業績に影響を受ける可能性があります。

②資機材価格の急激な変動

資機材価格が急激に高騰し、それを販売価格に反映させることが困難な場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

③株式市場の動向

当社グループが保有している有価証券は、その大半が株式であるため、株式市場の動向により、業績に影響を受ける可能性があります。

④退職給付費用および債務

年金資産の時価の変動や運用利回りの状況、割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

⑤業績の下期偏重による季節的な変動

当社グループの売上高は、下半期に完成する工事の割合が大きいため、上半期と下半期の売上高との間に、著しい相違があります。

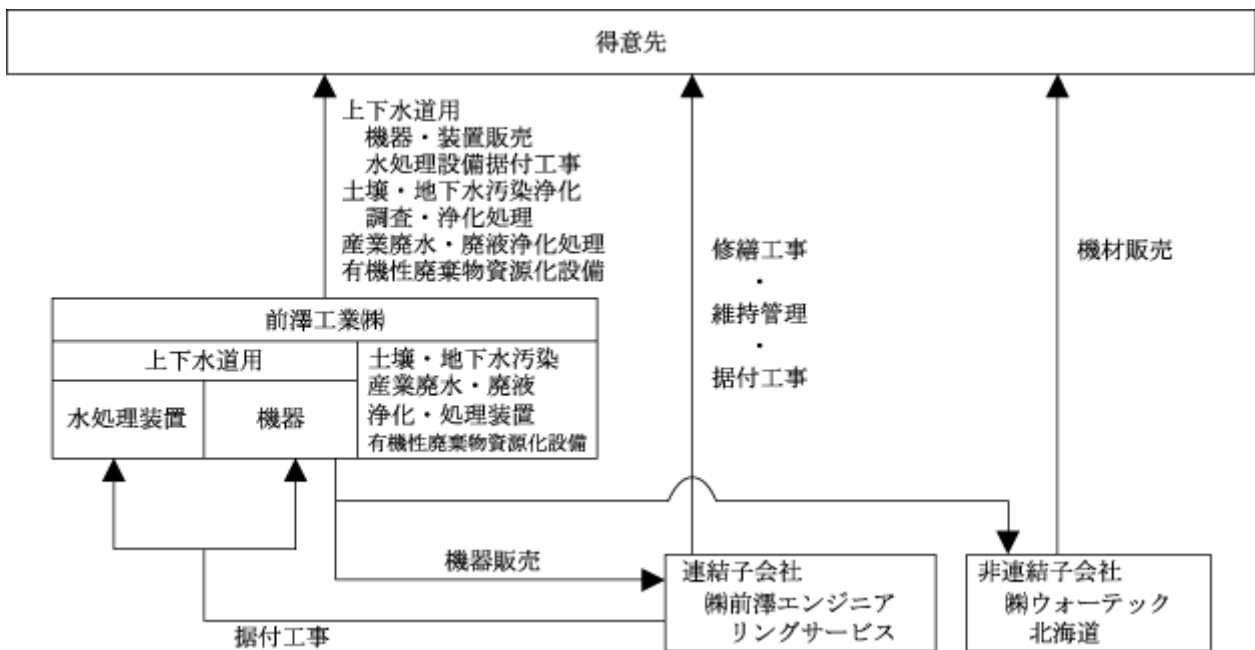
## 2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社、非連結子会社1社で構成され、上下水道用機器・水処理装置の製造及び販売をもとに、環境関連分野の社会資本整備、浄化事業に取り組んでおります。

事業の区分は次のとおりであります。

区分	主要製品等
下水機械装置	沈砂池機械設備、水処理機械設備、汚泥処理機械設備、高度処理機械設備
上水等機械装置	浄水処理機械設備、高度処理機械設備、膜処理浄水設備、農業集落排水処理設備、農業用水機械設備、河川用機械設備
汎用弁栓	仕切弁、ソフトシール弁、空気弁、ボール弁、消火栓、汚泥引抜弁
制御弁・門扉	バタフライ弁、流量制御弁、緊急遮断弁、逆止弁、制水扉、可動堰
その他	土壌・地下水汚染浄化設備、産業廃水・廃液処理設備、有機性廃棄物資源化設備、汎用弁栓・制御弁・門扉を主体とした工事

事業の系統図は次のとおりであります。





### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「水とともに」を理念とし、「水とともに躍進し、人間らしさを求め、社会に貢献できる魅力ある企業」の実現をめざし、事業を展開しております。

その中で21世紀における飛躍をもとめ、経営方針『創造と変革』を掲げております。『創造』とは、決まりきったことから脱して自ら必要なものを創り出し、『変革』とは、今までの仕事のやり方を抜本的に見直し、創意工夫により効率の良い方法に思い切って変えることを意味しており、これらをもって企業の高収益体質をめざすことを意図しております。

そして、顧客、株主をはじめ皆様の信頼と期待に応えられる企業をめざしてまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの関連する事業環境は、依然として厳しい状況にあり、収益の確保と競争力の強化が重要な課題であります。

このような状況の中で当社グループは企業理念である、「水とともに躍進し、人間らしさを求め、社会に貢献できる魅力ある企業」の実現をめざし、事業を展開しております。創業以来70年にわたり実績を積み上げてきた上下水道用機器・水処理装置の製造および販売をもとに、“水”に関わる分野の社会資本整備、浄化事業に積極的に取り組むとともに、さらに広く環境関連分野への進出を図り、人と環境に優しい技術・製品を提供してまいります。

上・下水道市場における競争力を強化するため、装置・バルブにおける営業および工事施工部門の抜本的な見直しを行い、一体化による連携の強化を図り、社会環境の変化に対応できるスリムな体制を構築しており、これら機動力のある営業および営業支援体制により、製販一体となった組織的・効率的な提案営業活動を行います。同時に、開発テーマの選択と集中による技術・製品開発力の強化を図り、当社の独自技術の高度化や製品の差別化をすることより、特化した事業分野への展開を強化し、上・下水道市場におけるシェアアップを図ります。

また、当社グループにとって新規市場である、環境関連分野における民間の市場においては、土壌・地下水汚染浄化事業、産業廃水処理事業、有機性廃棄物資源化事業を主体として、ユーザーが抱える問題に対し、永年培ってきた水処理技術をもとに、ソリューションを提案していくことにより、事業の拡大を図りながら、オンサイト事業などの事業形態を含めた提案や、環境資源リサイクル事業への積極的な展開も図ります。さらに、古紙などリサイクル資源を原料とした強化パネルを製造するグリッドコア事業においては、不燃化、難燃化などユーザーニーズに対応した新たな製品も追加しており、新素材であるグリッドコアの特徴を活かした販路の拡張による事業の拡大を図ります。

そして、これらの施策により、官民バランスのとれた受注の拡大に努めてまいります。

一方、競争力を向上させるために、生産ラインにおけるリードタイムの短縮や平準化、最適な工事施工体制の再構築、材料単価や外注単価の低減を図るための調達方法の見直しにより、徹底した効率化とコストダウンを追求し、低原価体質を基調とした企業体質の構築をさらに推し進め、業績の向上と経営基盤の強化・充実を図ってまいります。

#### (3) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

## 4 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)		対前年比 増 減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1		12,052		7,754		△4,298
2		9,192		6,729		△2,463
3		2,011		1,815		△195
4		8,339		8,657		317
5		116		103		△12
6		9		10		0
7		1,400		1,400		—
8		89		154		64
9		△55		△22		33
		33,156	68.5	26,602	64.2	△6,553
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)		7,427		7,436		
		4,136	3,290	4,344	3,092	△198
(2)		6,847		6,925		
		5,586	1,260	5,764	1,161	△99
(3)		4,230		4,198		
		3,719	511	3,662	535	24
(4)			3,661		3,661	—
		8,724	18.0	8,450	20.4	△274
2 無形固定資産						
		170	0.4	304	0.8	133
3 投資その他の資産						
(1)		5,465		5,149		△316
(2)		168		146		△21
(3)		118		97		△20
(4)		117		97		△20
(5)	※1 ※2	533		609		76
(6)		△47		△46		1
		6,355	13.1	6,054	14.6	△301
		15,250	31.5	14,808	35.8	△442
資産合計						
		48,407	100.0	41,411	100.0	△6,995

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年5月31日現在)		対前年比 増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		13,704		9,168		△4,536
2		850		569		△281
3		615		270		△344
4		122		110		△11
5		5,634		6,456		822
6		13		—		△13
7		—		130		130
8		—		88		88
9		0		—		△0
10		128		150		22
		21,068	43.6	16,945	40.9	△4,123
II 固定負債						
1		2,176		1,391		△784
2		115		151		35
3		1,116		925		△191
		3,409	7.0	2,468	6.0	△940
		24,477	50.6	19,414	46.9	△5,063
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		5,233		5,233		—
2		4,794		4,794		—
3		12,853		11,201		△1,652
4		△474		△474		△0
		22,407	46.3	20,755	50.1	△1,652
II 評価・換算差額等						
1		1,521		1,241		△279
		1,521	3.1	1,241	3.0	△279
		23,929	49.4	21,996	53.1	△1,932
		48,407	100.0	41,411	100.0	△6,995

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		対前年比 増 減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			40,459	100.0	31,965	100.0	△8,494
II 売上原価			32,790	81.0	27,291	85.4	△5,499
売上総利益			7,668	19.0	4,673	14.6	△2,995
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		6,575	16.3	5,711	17.9	△864
営業利益又は 営業損失(△)			1,093	2.7	△1,037	△3.3	△2,131
IV 営業外収益							
1 受取利息			9		16		
2 受取配当金			120		77		
3 有価証券売却益			35		30		
4 その他			15	0.4	42	0.5	△14
V 営業外費用							
1 支払利息			6		11		
2 貸倒引当金繰入額			—		1		
3 その他			3	0.0	1	0.0	4
経常利益又は 経常損失(△)			1,265	3.1	△884	△2.8	△2,149
VI 特別利益							
1 有価証券売却益			165		—		
2 貸倒引当金戻入益			1	0.4	33	0.1	△133
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3		16		49		
2 固定資産売却損	※4		6		0		
3 固定資産撤去費用			2		10		
4 ゴルフ会員権評価損			—		0		
5 工事補償引当金繰入額			—		88		
6 たな卸資産評価損			18		65		
7 支払補償金			26		—		
8 減損損失	※5		475		—		
9 操業度差異	※6		156	1.7	171	1.2	△316
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期 純損失(△)			729	1.8	△1,236	△3.9	△1,966
法人税、住民税及び 事業税			128		110		
法人税等調整額			13	0.3	17	0.4	△13
当期純利益又は 当期純損失(△)			587	1.5	△1,365	△4.3	△1,952

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	金額(百万円)							
平成17年5月31日残高	5,233	4,794	12,430	△474	21,984	1,081	1,081	23,066
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△164		△164			△164
当期純利益			587		587			587
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						440	440	440
連結会計年度中の変動額合計			423	△0	423	440	440	863
平成18年5月31日残高	5,233	4,794	12,853	△474	22,407	1,521	1,521	23,929

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	金額(百万円)							
平成18年5月31日残高	5,233	4,794	12,853	△474	22,407	1,521	1,521	23,929
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△287		△287			△287
当期純損失			△1,365		△1,365			△1,365
自己株式の取得				△0	△0			△0
自己株式の売却				0	0			0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△279	△279	△279
連結会計年度中の変動額合計			△1,652	△0	△1,652	△279	△279	△1,932
平成19年5月31日残高	5,233	4,794	11,201	△474	20,755	1,241	1,241	21,996

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	対前年比 増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		729	△1,236	
2 減価償却費		941	820	
3 引当金の減少額		△729	△575	
4 受取利息及び受取配当金		△129	△94	
5 支払利息		6	11	
6 有価証券売却益		△201	△30	
7 減損損失		475	—	
8 固定資産除却損		16	49	
9 固定資産売却損		6	0	
10 売上債権の増減額		△173	2,463	
11 たな卸資産の増減額		1,913	△381	
12 仕入債務の減少額		△143	△4,637	
13 前受金の増減額		△2,824	886	
14 未払消費税等の増減額		141	△256	
15 未払賞与の増減額		161	△344	
16 その他の流動資産の減少額		144	16	
17 その他の流動負債の増減額		△660	19	
18 その他		69	8	
小計		△258	△3,282	△3,023
19 利息及び配当金の受取額		129	94	
20 利息の支払額		△6	△11	
21 法人税等の支払額		△116	△125	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△251	△3,324	△3,073
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券の売却による収入		—	200	
2 有形固定資産の取得による支出		△492	△462	
3 有形固定資産の売却による収入		3	0	
4 有形固定資産の売却に伴う支出		△133	—	
5 無形固定資産の取得による支出		△34	△194	
6 投資有価証券の取得による支出		△201	△200	
7 投資有価証券の売却による収入		1,090	77	
8 貸付けによる支出		△211	△50	
9 貸付金の回収による収入		164	71	
10 定期預金の預け入れによる支出		△100	△100	
11 その他		△39	△27	
投資活動によるキャッシュ・フロー		45	△685	△730
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		3,000	3,000	
2 短期借入金の返済による支出		△3,000	△3,000	
3 自己株式の取得・売却による収支		△0	△0	
4 配当金の支払額		△162	△283	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△163	△283	△120
IV 現金及び現金同等物の減少額(△)		△369	△4,293	△3,924
V 現金及び現金同等物の期首残高		15,569	15,200	△369
VI 現金及び現金同等物の期末残高		15,200	10,906	△4,293

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱前澤エンジニアリングサービス (2) 非連結子会社名 ㈱ウォータック北海道 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社㈱ウォータック北海道は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 同左 (2) 非連結子会社名 同左 連結の範囲から除いた理由 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該会社はありません。 (2) 持分法を適用した関連会社数 該会社はありません。 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱ウォータック北海道 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左 (2) 持分法を適用した関連会社数 同左 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券(時価のあるもの) 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 その他有価証券(時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。 ② たな卸資産 主に、先入先出法による原価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券(時価のあるもの) 同左 その他有価証券(時価のないもの) 同左 ② たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法及び定額法によっております。 建物……定率法及び定額法 その他……定率法 (平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 旧定率法及び旧定額法によっております。 建物…旧定率法及び旧定額法 その他…旧定率法 (平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>④ 工事補償引当金 引渡しを完了した工事等に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づき計上しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度に全額損益処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。	同左

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、役員賞与については、従来、利益処分により株主総会の決議を経て未処分利益の減少として処理しておりましたが、当連結会計年度より発生時に費用処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ18百万円減少しております。</p> <p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は23,929百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における「連結貸借対照表」の「純資産の部」については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成17年12月27日最終改正)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 平成17年12月27日最終改正)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年5月31日)	当連結会計年度 (平成19年5月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産 その他(関係会社株式) 26百万円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産 その他(関係会社株式) 26百万円
※2 担保資産 下記の資産はPFI事業を営む当社出資会社の借入金の担保に供しております。 投資その他の資産 その他(関係会社株式) 1百万円	※2 担保資産 下記の資産はPFI事業を営む当社出資会社の借入金の担保に供しております。 投資その他の資産 その他(関係会社株式) 1百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 運賃梱包費 429百万円 貸倒損失及び貸倒引当金繰入額 34百万円 従業員給与手当 2,300百万円 退職給付費用 △13百万円 役員退職慰勞引当金繰入額 43百万円 福利厚生費 439百万円 旅費交通費 378百万円 減価償却費 140百万円 賃借料 404百万円 研究開発費 711百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 運賃梱包費 419百万円 貸倒損失及び貸倒引当金繰入額 0百万円 従業員給与手当 2,041百万円 退職給付費用 △42百万円 役員退職慰勞引当金繰入額 39百万円 福利厚生費 381百万円 旅費交通費 350百万円 減価償却費 136百万円 賃借料 370百万円 研究開発費 630百万円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 711百万円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 630百万円
※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 4百万円 工具、器具及び備品 9百万円 長期前払費用 0百万円 合計 16百万円	※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 15百万円 工具、器具及び備品 18百万円 長期前払費用 15百万円 合計 49百万円
※4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 6百万円 その他 0百万円 合計 6百万円	※4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																							
<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、また遊休資産については個別に、減損損失の認識の判定をしております。この結果、以下の資産について減損損失を特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">茨城県水戸市他</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産は営業店の統合により遊休となったものであります。回収可能価額は正味売却価額を使用し、土地については路線価等により評価し、建物及び構築物については、回収可能価額がほとんど無いことから備忘価額で評価しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">静岡県富士市他</td> <td rowspan="3">グリッドコア パネル製造設備</td> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>28</td> </tr> </tbody> </table> <p>グリッドコア事業については、現在の生産・販売体制に基づき計算される将来のキャッシュ・フローがマイナスとなることが予測されるため、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.6%で割り引いて算定しております。</p>		場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	茨城県水戸市他	遊休資産	土地	172	建物及び構築物	6	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	静岡県富士市他	グリッドコア パネル製造設備	機械装置 及び運搬具	241	建物及び構築物	27	その他の 固定資産	28	<p>※6 操業度差異</p> <p>新規事業の生産が低水準にあり、低操業の状態が継続しているために発生した非原価性の原価差額であります。</p>	
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																						
茨城県水戸市他	遊休資産	土地	172																						
		建物及び構築物	6																						
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																						
静岡県富士市他	グリッドコア パネル製造設備	機械装置 及び運搬具	241																						
		建物及び構築物	27																						
		その他の 固定資産	28																						
<p>※6 操業度差異</p> <p>新規事業の生産が低水準にあり、低操業の状態が継続しているために発生した非原価性の原価差額であります。</p>		<p>※6 操業度差異</p> <p>新規事業の生産が低水準にあり、低操業の状態が継続しているために発生した非原価性の原価差額であります。</p>																							

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)						
*1 発行済株式に関する事項						
株式の種類	前連結 会計年度末	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当連結 会計年度末		
普通株式	21,425,548	—	—	21,425,548		
*2 自己株式に関する事項						
株式の種類	前連結 会計年度末	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当連結 会計年度末		
普通株式	888,689	428	—	889,117		
(変動事由) 単元未満株式の買取						
*3 配当に関する事項						
(1) 配当金支払額						
決議	株式の種類	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	
平成17年8月30日 定時株主総会	普通株式	82	4.00	平成17年5月31日	平成17年8月31日	
平成18年1月20日 取締役会	普通株式	82	4.00	平成17年11月30日	平成18年2月14日	
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの						
決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	205	10.00	平成18年5月31日	平成18年8月31日

当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)						
*1 発行済株式に関する事項						
株式の種類	前連結 会計年度末	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当連結 会計年度末		
普通株式	21,425,548	—	—	21,425,548		
*2 自己株式に関する事項						
株式の種類	前連結 会計年度末	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当連結 会計年度末		
普通株式	889,117	131	88	889,160		
(変動事由) 増加 単元未満株式の買取 減少 単元未満株式の買増請求						
*3 配当に関する事項						
(1) 配当金支払額						
決議	株式の種類	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	205	10.00	平成18年5月31日	平成18年8月31日	
平成19年1月19日 取締役会	普通株式	82	4.00	平成18年11月30日	平成19年2月14日	
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの						
決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	82	4.00	平成19年5月31日	平成19年8月31日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年5月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 12,052	現金及び預金勘定 7,754
有価証券勘定 2,011	有価証券勘定 1,815
金銭の信託 1,400	金銭の信託 1,400
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △63	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △63
償還期間が3ヶ月を超える債券等 △200	現金及び現金同等物 10,906
現金及び現金同等物 15,200	

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

当社及び連結子会社の事業は「水道用・環境衛生用機器事業」並びにこれらに付帯する業務の単一事業であります。従って、開示対象となるセグメントがありませんので、記載を省略しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																														
<p>2. オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45百万円</td> </tr> </table>	1年以内	28百万円	1年超	17百万円	合計	45百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	22	4	18	1年以内	9百万円	1年超	8百万円	合計	18百万円	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4百万円	1年以内	13百万円	1年超	11百万円	合計	25百万円
1年以内	28百万円																														
1年超	17百万円																														
合計	45百万円																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																												
工具、器具及び備品	22	4	18																												
1年以内	9百万円																														
1年超	8百万円																														
合計	18百万円																														
支払リース料	4百万円																														
減価償却費相当額	4百万円																														
1年以内	13百万円																														
1年超	11百万円																														
合計	25百万円																														

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

子会社等

属性	会社の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割合 (被所有割合)	関係内容		取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係					
関連会社	PFI大久保テクノリソース株式会社	埼玉県さいたま市大宮区	10	浄水場施設の建設・維持管理	直接 15% (一)	—	建設請負 事業参画 運転資金貸付	営業取引	施設建設請負	—	前受金	525

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

注1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

注2 取引条件については、市場価格等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

注3 PFI大久保テクノリソース株式会社については、持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年5月31日)	当連結会計年度 (平成19年5月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動資産)	繰延税金資産(流動資産)
未払事業税等否認 20 百万円	未払事業税等否認 17 百万円
未払社会保険料 30	未払社会保険料 13
税務上の繰越欠損金 485	工事損失引当金 52
その他 19	工事補償引当金 35
繰延税金資産(流動資産)小計 555	税務上の繰越欠損金 1,295
評価性引当額 <u>△546</u>	その他 28
繰延税金資産(流動資産)合計 9	繰延税金資産(流動資産)小計 1,442
	評価性引当額 <u>△1,431</u>
繰延税金負債(流動負債)	繰延税金資産(流動資産)合計 10
その他有価証券時価評価差額 <u>△0</u>	繰延税金負債(流動負債)
繰延税金資産(流動資産)の純額 9	貸倒引当金 <u>△0</u>
	繰延税金資産(流動資産)の純額 10
繰延税金資産(投資その他の資産)	繰延税金資産(投資その他の資産)
役員退職慰労引当金 47	役員退職慰労引当金 61
減価償却費損金算入限度超過額 230	減価償却費損金算入限度超過額 203
その他有価証券、ゴルフ会員権減損額 252	その他有価証券、ゴルフ会員権減損額 236
貸倒引当金繰入超過額(ゴルフ会員権預託金) 3	貸倒引当金繰入超過額(ゴルフ会員権預託金) 2
退職給付引当金 882	退職給付引当金 564
固定資産減損損失 146	固定資産減損損失 146
その他 17	その他 18
繰延税金資産(投資その他の資産)小計 1,581	繰延税金資産(投資その他の資産)小計 1,235
評価性引当額 <u>△1,435</u>	評価性引当額 <u>△1,111</u>
繰延税金資産(投資その他の資産)合計 145	繰延税金資産(投資その他の資産)合計 123
繰延税金負債(固定負債)	繰延税金負債(固定負債)
固定資産圧縮積立金 <u>△112</u>	固定資産圧縮積立金 <u>△109</u>
その他有価証券時価評価差額 <u>△1,031</u>	その他有価証券時価評価差額 <u>△841</u>
繰延税金負債(固定負債)合計 <u>△1,144</u>	繰延税金負債(固定負債)合計 <u>△951</u>
繰延税金負債(固定負債)の純額 <u>△998</u>	繰延税金負債(固定負債)の純額 <u>△828</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率(調整) 40.4%	当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
交際費等永久に損金に算入されない項目 13.4%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△3.3%</u>	
住民税均等割 5.7%	
繰延税金資産に係る評価性引当額 <u>△37.8%</u>	
その他 1.0%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.4%	



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年5月31日)

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

種別	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,881	4,449	2,567
(2) 債券			
国債	200	200	0
小計	2,081	4,649	2,567
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	116	104	△12
(2) 債券			
国債	200	197	△2
小計	317	302	△15
合計	2,399	4,952	2,552

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,090	201	—

## 3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	714
② 公社債投信、マネー・マネジメント・ファンド	1,811

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
(1) 債券		
国債	200	200
合計	200	200

当連結会計年度(平成19年5月31日)

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

種別	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,862	3,956	2,093
小計	1,862	3,956	2,093
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	88	81	△7
(2) 債券			
国債	401	397	△3
小計	489	478	△10
合計	2,352	4,435	2,083

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
77	30	—

## 3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年5月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	714
② 公社債投信、マネー・マネジメント・ファンド	1,815

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年超5年以内 (百万円)
(1) 債券	
国債	397
合計	397

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)及び当連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、共同契約の適格退職年金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△6,873百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,697</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;"><u>△2,176</u></td> </tr> <tr> <td>④ 連結貸借対照表計上額純額(③)</td> <td style="text-align: right;"><u>△2,176</u></td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金(④)</td> <td style="text-align: right;"><u>△2,176</u></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">318百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;"><u>△466</u></td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;"><u>△33</u></td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度に全額損益処理 しております。</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△6,873百万円	② 年金資産	4,697	③ 未積立退職給付債務(①+②)	<u>△2,176</u>	④ 連結貸借対照表計上額純額(③)	<u>△2,176</u>	⑤ 退職給付引当金(④)	<u>△2,176</u>	① 勤務費用	318百万円	② 利息費用	113	③ 期待運用収益	—	④ 数理計算上の差異の費用処理額	<u>△466</u>	⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	<u>△33</u>	① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	1.6%	③ 期待運用収益率	0.0%	④ 数理計算上の差異の 処理年数	発生年度に全額損益処理 しております。	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△6,768百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,376</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,391</u></td> </tr> <tr> <td>④ 連結貸借対照表計上額純額(③)</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,391</u></td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金(④)</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,391</u></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;"><u>△511</u></td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;"><u>△84</u></td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△6,768百万円	② 年金資産	5,376	③ 未積立退職給付債務(①+②)	<u>△1,391</u>	④ 連結貸借対照表計上額純額(③)	<u>△1,391</u>	⑤ 退職給付引当金(④)	<u>△1,391</u>	① 勤務費用	316百万円	② 利息費用	109	③ 期待運用収益	—	④ 数理計算上の差異の費用処理額	<u>△511</u>	⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	<u>△84</u>	① 退職給付見込額の 期間配分方法	同左	② 割引率	1.6%	③ 期待運用収益率	0.0%	④ 数理計算上の差異の 処理年数	同左
① 退職給付債務	△6,873百万円																																																								
② 年金資産	4,697																																																								
③ 未積立退職給付債務(①+②)	<u>△2,176</u>																																																								
④ 連結貸借対照表計上額純額(③)	<u>△2,176</u>																																																								
⑤ 退職給付引当金(④)	<u>△2,176</u>																																																								
① 勤務費用	318百万円																																																								
② 利息費用	113																																																								
③ 期待運用収益	—																																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	<u>△466</u>																																																								
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	<u>△33</u>																																																								
① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																								
② 割引率	1.6%																																																								
③ 期待運用収益率	0.0%																																																								
④ 数理計算上の差異の 処理年数	発生年度に全額損益処理 しております。																																																								
① 退職給付債務	△6,768百万円																																																								
② 年金資産	5,376																																																								
③ 未積立退職給付債務(①+②)	<u>△1,391</u>																																																								
④ 連結貸借対照表計上額純額(③)	<u>△1,391</u>																																																								
⑤ 退職給付引当金(④)	<u>△1,391</u>																																																								
① 勤務費用	316百万円																																																								
② 利息費用	109																																																								
③ 期待運用収益	—																																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	<u>△511</u>																																																								
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	<u>△84</u>																																																								
① 退職給付見込額の 期間配分方法	同左																																																								
② 割引率	1.6%																																																								
③ 期待運用収益率	0.0%																																																								
④ 数理計算上の差異の 処理年数	同左																																																								

(ストック・オプション、自社株式オプション又は自社の株式の付与又は交付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション関係)

該当事項はありません。

(自社株式オプション及び自社の株式を対価とする取引関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
1株当たり純資産額	1,165.21円	1株当たり純資産額	1,071.12円
1株当たり当期純利益金額	28.63円	1株当たり当期純損失金額	66.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成18年5月31日)	当連結会計年度 (平成19年5月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	23,929	21,996
普通株式に係る純資産額(百万円)	23,929	21,996
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	21,425	21,425
普通株式の自己株式数(千株)	889	889
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	20,536	20,536

## 2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	587	△1,365
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	587	△1,365
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,536	20,536

## 5 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)		対前年比 増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	11,240		6,485		△4,754
2 受取手形		3,666		3,537		△129
3 売掛金		5,193		3,156		△2,037
4 有価証券		2,008		1,812		△195
5 製品		2,372		1,946		△425
6 原材料		591		515		△75
7 仕掛品		5,178		5,928		749
8 貯蔵品		23		29		5
9 前払費用		109		94		△15
10 金銭の信託		1,400		1,400		—
11 その他		89		331		242
12 貸倒引当金		△55		△24		31
流動資産合計			31,817	67.7	25,213	63.1
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		5,990		5,997		
減価償却累計額		3,148	2,842	3,311	2,685	△156
(2) 構築物		1,436		1,438		
減価償却累計額		988	448	1,032	406	△42
(3) 機械及び装置		6,728		6,815		
減価償却累計額		5,482	1,245	5,665	1,150	△94
(4) 車輛運搬具		119		109		
減価償却累計額		103	15	98	10	△4
(5) 工具、器具及び備品		4,190		4,162		
減価償却累計額		3,689	501	3,635	527	26
(6) 土地			3,661		3,661	—
有形固定資産合計		8,714	18.5	8,442	21.1	△271
2 無形固定資産						
(1) 特許権		13		10		△3
(2) 商標権		3		0		△2
(3) 意匠権		3		2		△0
(4) ソフトウェア		132		268		136
(5) 施設利用権		0		0		△0
(6) その他		17		17		—
無形固定資産合計		170	0.4	300	0.7	130

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)		対前年比 増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		5,465		5,149		△316
(2) 関係会社株式	※2	106		106		—
(3) 出資金		0		0		—
(4) 長期貸付金		50		50		—
(5) 従業員長期貸付金		89		67		△21
(6) 関係会社長期貸付金		29		29		—
(7) 更生債権等		80		80		—
(8) 長期前払費用		116		97		△19
(9) その他		417		494		76
(10) 貸倒引当金		△47		△46		1
投資その他の資産合計		6,307	13.4	6,028	15.1	△279
固定資産合計		15,192	32.3	14,771	36.9	△420
資産合計		47,009	100.0	39,984	100.0	△7,025
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※1	8,302		4,649		△3,652
2 買掛金	※1	5,112		4,328		△784
3 未払金		504		431		△73
4 未払賞与		556		243		△313
5 未払消費税等		293		84		△208
6 未払法人税等		51		36		△15
7 前受金	※1	5,550		6,234		683
8 預り金		109		126		16
9 役員賞与引当金		13		—		△13
10 工事損失引当金		—		130		130
11 工事補償引当金		—		88		88
12 繰延税金負債		0		—		△0
13 その他		14		20		6
流動負債合計		20,508	43.6	16,373	40.9	△4,135
II 固定負債						
1 退職給付引当金		1,910		1,188		△721
2 役員退職慰労引当金		102		125		23
3 繰延税金負債		1,116		925		△191
固定負債合計		3,129	6.7	2,239	5.6	△889
負債合計		23,638	50.3	18,612	46.5	△5,025

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)		対前年比 増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			5,233		5,233	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		4,794		4,794		
資本剰余金合計			4,794		4,794	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		561		561		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		166		162		
別途積立金		10,800		10,800		
繰越利益剰余金		768		△946		
利益剰余金合計			12,296		10,576	△1,719
4 自己株式			△474		△474	△0
株主資本合計			21,850	46.5	20,130	△1,719
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			1,521		1,241	△279
評価・換算差額等合計			1,521	3.2	1,241	△279
純資産合計			23,371	49.7	21,372	△1,999
負債純資産合計			47,009	100.0	39,984	△7,025

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		対前年比 増減  金額 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			38,325	100.0	28,755	100.0	△9,569	
II 売上原価								
1 製品期首たな卸高		2,703			2,372			
2 当期製品製造原価		30,242			24,202			
3 当期製品仕入高		653			121			
4 他勘定からの受入高	※1	0			—			
計		33,600			26,696			
5 製品期末たな卸高		2,372			1,946			
6 他勘定への振替高	※2	39			80			
計		2,411	31,188	81.4	2,026	24,669	85.8	△6,519
売上総利益			7,136	18.6		4,086	14.2	△3,049
III 販売費及び一般管理費	※3		6,233	16.2		5,340	18.6	△893
営業利益又は 営業損失(△)	※4		902	2.4		△1,253	△4.4	△2,156
IV 営業外収益								
1 受取利息		9			18			
2 受取配当金	※5	149			132			
3 有価証券売却益		35			30			
4 その他		15	210	0.5	41	223	0.8	12
V 営業外費用								
1 支払利息		6			11			
2 貸倒引当金繰入額		—			1			
3 その他		2	9	0.0	1	14	0.0	4
経常利益又は 経常損失(△)			1,104	2.9		△1,044	△3.6	△2,149
VI 特別利益								
1 有価証券売却益		165			—			
2 貸倒引当金戻入益		1	167	0.4	32	32	0.1	△135
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※6	15			48			
2 固定資産売却損	※7	6			0			
3 固定資産撤去費用		2			10			
4 ゴルフ会員権評価損		—			0			
5 工事補償引当金繰入額		—			88			
6 たな卸資産評価損		18			65			
7 支払補償金		26			—			
8 減損損失	※8	475			—			
9 操業度差異	※9	156	701	1.8	171	385	1.4	△316
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			569	1.5		△1,398	△4.9	△1,967
法人税、住民税 及び事業税		57			35			
法人税等調整額		0	57	0.2	△1	34	0.1	△23
当期純利益又は 当期純損失(△)			512	1.3		△1,432	△5.0	△1,944



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	注記 番号	株主資本									
		資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
			資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
		金額(百万円)									
平成17年5月31日残高		5,233	4,794	4,794	561	176	10,800	410	11,948	△474	21,502
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△164	△164		△164
当期純利益								512	512		512
自己株式の取得										△0	△0
固定資産圧縮積立金の取崩(前期分)						△5		5	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩(当期分)						△4		4	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計						△10		358	347	△0	347
平成18年5月31日残高		5,233	4,794	4,794	561	166	10,800	768	12,296	△474	21,850

	注記 番号	評価・換算差額等		純資産合計
		その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		金額(百万円)		
平成17年5月31日残高		1,081	1,081	22,584
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△164
当期純利益				512
自己株式の取得				△0
固定資産圧縮積立金の取崩(前期分)				—
固定資産圧縮積立金の取崩(当期分)				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		440	440	440
事業年度中の変動額合計		440	440	787
平成18年5月31日残高		1,521	1,521	23,371

当事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	注記 番号	株主資本									
		資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
			資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
		金額 (百万円)									
平成18年5月31日残高		5,233	4,794	4,794	561	166	10,800	768	12,296	△474	21,850
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△287	△287		△287
当期純損失								△1,432	△1,432		△1,432
自己株式の取得										△0	△0
自己株式の売却										0	0
固定資産圧縮積立金の取崩(当期分)						△4		4	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計						△4		△1,715	△1,719	△0	△1,719
平成19年5月31日残高		5,233	4,794	4,794	561	162	10,800	△946	10,576	△474	20,130

	注記 番号	評価・換算差額等		純資産合計
		その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		金額 (百万円)		
平成18年5月31日残高		1,521	1,521	23,371
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△287
当期純損失				△1,432
自己株式の取得				△0
自己株式の売却				0
固定資産圧縮積立金の取崩(当期分)				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		△279	△279	△279
事業年度中の変動額合計		△279	△279	△1,999
平成19年5月31日残高		1,241	1,241	21,372

## (4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)によっておりま す。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	主に先入先出法による原価法によって おります。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法及び定額法によっておりま す。</p> <p>建物……定率法及び定額法 その他……定率法 (平成10年4月1日以降取得した建 物(建物付属設備を除く)につい ては、定額法を採用しておりま す。)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分) については社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法によっ ております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 旧定率法及び旧定額法によってお ります。</p> <p>建物…旧定率法及び旧定額法 その他…旧定率法 (平成10年4月1日以降取得した建 物(建物付属設備を除く)につい ては、旧定額法を採用しておりま す。)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見積額を計 上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度に全額損益処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 工事補償引当金 引渡しを完了した工事等に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## (5) 重要な会計方針の変更

## (会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、役員賞与については、従来、利益処分により株主総会の決議を経て未処分利益の減少として処理しておりましたが、当事業年度より発生時に費用処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ13百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は23,371百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における「貸借対照表」の「純資産の部」については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成17年12月27日最終改正)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 平成17年12月27日最終改正)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>-----</p> <p>-----</p> <p>-----</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年5月31日)	当事業年度 (平成19年5月31日)
※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金                                    178百万円 支払手形                                  759百万円 買掛金                                    243百万円	※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金                                    391百万円 支払手形                                  394百万円 買掛金                                    66百万円 前受金                                    525百万円
※2 担保資産 下記の資産はP F I 事業を営む当社出資会社の借 入金の担保に供しております。 関係会社株式                            1百万円	※2 担保資産 下記の資産はP F I 事業を営む当社出資会社の借 入金の担保に供しております。 関係会社株式                            1百万円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
※1 「他勘定からの受入高」の内訳は次のとおりであります。 その他 0百万円	
※2 「他勘定への振替高」の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 20百万円 固定資産 0百万円 特別損失 18百万円	※2 「他勘定への振替高」の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 14百万円 特別損失 65百万円
※3 販売費及び一般管理費6,233百万円のうち販売費に属する費用のおおよその割合は55%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃梱包費 429百万円 貸倒損失及び貸倒引当金繰入額 34百万円 従業員給料手当 2,070百万円 退職給付費用 △12百万円 役員退職慰労引当金繰入額 31百万円 福利厚生費 396百万円 旅費交通費 351百万円 引合設計調査費 350百万円 減価償却費 139百万円 賃借料 370百万円 研究開発費 711百万円	※3 販売費及び一般管理費5,340百万円のうち販売費に属する費用のおおよその割合は52%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は48%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃梱包費 419百万円 貸倒損失及び貸倒引当金繰入額 0百万円 従業員給料手当 1,796百万円 退職給付費用 △36百万円 役員退職慰労引当金繰入額 27百万円 福利厚生費 339百万円 旅費交通費 314百万円 減価償却費 135百万円 賃借料 331百万円 研究開発費 630百万円
※4 一般管理費に含まれる研究開発費 711百万円	※4 一般管理費に含まれる研究開発費 630百万円
※5 受取配当金には関係会社からのものが28百万円含まれております。	※5 受取配当金には関係会社からのものが55百万円含まれております。
※6 固定資産除却損の内訳 建物 1百万円 機械及び装置 4百万円 車輛運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 8百万円 長期前払費用 0百万円 合計 15百万円	※6 固定資産除却損の内訳 建物 0百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 15百万円 車輛運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 17百万円 長期前払費用 15百万円 合計 48百万円

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)													
※7 固定資産売却損の内訳 機械及び装置 6百万円		※7 固定資産売却損の内訳 機械及び装置 0百万円													
※8 減損損失 当事業年度において、当社は事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、また遊休資産については個別に、減損損失の認識の判定をしております。この結果、以下の資産について減損損失を特別損失に計上しております。															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">茨城県水戸市他</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	茨城県水戸市他	遊休資産	土地	172	その他の 固定資産	6				
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)												
茨城県水戸市他	遊休資産	土地	172												
		その他の 固定資産	6												
		当該資産は営業店の統合により遊休となったものであります。回収可能価額は正味売却価額を使用し、土地については路線価等により評価し、その他の固定資産については、回収可能価額がほとんど無いことから備忘価額で評価しております。													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">静岡県富士市他</td> <td rowspan="3">グリッドコア パネル製造設備</td> <td>機械及び 装置</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	静岡県富士市他	グリッドコア パネル製造設備	機械及び 装置	240	建物	27	その他の 固定資産	29		
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)												
静岡県富士市他	グリッドコア パネル製造設備	機械及び 装置	240												
		建物	27												
		その他の 固定資産	29												
グリッドコア事業については、現在の生産・販売体制に基づき計算される将来のキャッシュフローがマイナスとなることが予測されるため、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。															
当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.6%で割り引いて算定しております。															
※9 操業度差異 新規事業の生産が低水準にあり、低操業の状態が継続しているために発生した非原価性の原価差額であります。		※9 操業度差異 新規事業の生産が低水準にあり、低操業の状態が継続しているために発生した非原価性の原価差額であります。													



## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
自己株式の種類及び総数に関する事項	
普通株式	
前事業年度末	888,689株
当事業年度増加	428株
当事業年度末	889,117株
当事業年度増加の内訳	
単元未満株式の買取	428株

当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
自己株式の種類及び総数に関する事項	
普通株式	
前事業年度末	889,117株
当事業年度増加	131株
当事業年度減少	88株
当事業年度末	889,160株
当事業年度増減の内訳	
単元未満株式の買取	131株
単元未満株式の買増請求	88株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																		
<p>2. オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	28百万円	1年超	17百万円	合計	45百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	22	4	18	1年以内	9百万円	1年超	8百万円	合計	18百万円	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4百万円	未経過リース料		1年以内	13百万円	1年超	11百万円	合計	25百万円
未経過リース料																																			
1年以内	28百万円																																		
1年超	17百万円																																		
合計	45百万円																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																
工具、器具及び備品	22	4	18																																
1年以内	9百万円																																		
1年超	8百万円																																		
合計	18百万円																																		
支払リース料	4百万円																																		
減価償却費相当額	4百万円																																		
未経過リース料																																			
1年以内	13百万円																																		
1年超	11百万円																																		
合計	25百万円																																		

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)及び当事業年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年5月31日)	当事業年度 (平成19年5月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動資産)	繰延税金資産(流動資産)
未払事業税等否認 14百万円	未払事業税等否認 10百万円
未払社会保険料 27	未払社会保険料 11
税務上の繰越欠損金 485	工事損失引当金 52
その他 19	工事補償引当金 35
繰延税金資産(流動資産)小計 546	税務上の繰越欠損金 1,295
評価性引当額 <u>△546</u>	その他 24
繰延税金資産(流動資産)合計 <u>—</u>	繰延税金資産(流動資産)小計 1,431
繰延税金負債(流動負債)	評価性引当額 <u>△1,431</u>
その他有価証券時価評価差額 <u>△0</u>	繰延税金資産(流動資産)合計 <u>—</u>
繰延税金負債(流動負債)の純額 <u>△0</u>	繰延税金資産(投資その他の資産)
繰延税金資産(投資その他の資産)	役員退職慰労引当金 50
役員退職慰労引当金 41	減価償却費損金算入限度超過額 203
減価償却費損金算入限度超過額 230	その他有価証券、ゴルフ会員権 236
その他有価証券、ゴルフ会員権 252	減損額
減損額	貸倒引当金繰入超過額 2
貸倒引当金繰入超過額 3	(ゴルフ会員権預託金)
(ゴルフ会員権預託金)	退職給付引当金 480
退職給付引当金 771	固定資産減損損失 146
固定資産減損損失 146	その他 16
その他 16	繰延税金資産
繰延税金資産	(投資その他の資産)小計 1,137
(投資その他の資産)小計 1,463	評価性引当額 <u>△1,111</u>
評価性引当額 <u>△1,435</u>	繰延税金資産
繰延税金資産	(投資その他の資産)合計 26
(投資その他の資産)合計 27	繰延税金負債(固定負債)
繰延税金負債(固定負債)	固定資産圧縮積立金 <u>△109</u>
固定資産圧縮積立金 <u>△112</u>	その他有価証券時価評価差額 <u>△841</u>
その他有価証券時価評価差額 <u>△1,031</u>	繰延税金負債(固定負債)合計 <u>△951</u>
繰延税金負債(固定負債)合計 <u>△1,144</u>	繰延税金負債
繰延税金負債	(固定負債)の純額 <u>△925</u>
(固定負債)の純額 <u>△1,116</u>	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	当期純損失が計上されているため、記載していません。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 16.5	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△6.3</u>	
住民税均等割 6.9	
繰延税金資産に係る評価性引当額 <u>△48.5</u>	
その他 1.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.1	

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
1株当たり純資産額	1,138.07円	1株当たり純資産額	1,040.70円
1株当たり当期純利益金額	24.94円	1株当たり当期純損失金額	69.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年5月31日)	当事業年度 (平成19年5月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	23,371	21,372
普通株式に係る純資産額(百万円)	23,371	21,372
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	21,425	21,425
普通株式の自己株式数(千株)	889	889
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	20,536	20,536

## 2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	512	△1,432
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	512	△1,432
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,536	20,536

## 6 その他

## (1) 役員 の 異 動

前澤工業㈱

## ①新任取締役候補

(平成 19 年 8 月 30 日開催予定の当社第 61 回定時株主総会において選任の予定)

取締役 中央研究所長	矢尾 真	〔現 執行役員 中央研究所長〕
取締役 埼玉製造所長	吉田 隆志	〔現 執行役員 埼玉製造所長〕
取締役 (社外取締役)	佐々木 寛	(現 佐々木寛事務所所長) *経営コンサルタント

## ②新任監査役候補

(平成 19 年 8 月 30 日開催予定の当社第 61 回定時株主総会において選任の予定)

常勤監査役	岡村 信雄	(現 法務・監査部長)
監査役 (社外監査役)	田村 紀彦	(現 田村公認会計士事務所所長)

## ③役員人事 (平成 19 年 8 月 30 日付)

専務取締役 社長補佐、 民需事業本部担当	結城 敬	〔現 専務取締役 社長補佐、 中央研究所担当〕
常務取締役 管理本部長 兼 経営企画室担当	阿久津 信	〔現 取締役 管理本部長 兼 経営企画室担当〕
取締役 アカウンタブル統括本部長 兼 安全品質統括室長	市川 昭一	〔現 取締役 アカウンタブル統括本部長〕

## ④退任予定取締役 (平成 19 年 8 月 30 日付)

取締役相談役	村山 哲夫	(当社顧問・相談役に就任予定)
常務取締役 民需事業本部長	田坂 一宏	(当社顧問に就任予定)
取締役 安全品質統括室長	楡井 敬一	(当社顧問に就任予定)

## ⑤退任予定監査役 (平成 19 年 8 月 30 日付)

常勤監査役	日暮 正彦	(当社顧問に就任予定)
監査役 (社外監査役)	大塚 睦男	

\*平成 19 年 8 月 27 日付で、相談役 斎藤光男は退任する予定です。

**㈱前澤エンジニアリングサービス**

**①新任取締役候補**

（平成19年7月30日開催予定の㈱前澤エンジニアリングサービス第23回定時株主総会において選任の予定）

取締役

営業統括 吉田蓮夫（現 当社産業環境事業部産業施設営業部専任部長）

**②新任監査役候補**

（平成19年7月30日開催予定の㈱前澤エンジニアリングサービス第23回定時株主総会において選任の予定）

監査役

岡野純治（現 当社法務・監査部次長）

**③退任予定取締役（平成19年7月30日付）**

取締役

営業統括 渡辺俊明（同社顧問に就任予定）

**④退任予定監査役（平成19年7月30日付）**

監査役

岡村信雄

\*㈱前澤エンジニアリングサービスは、当社100%出資の連結子会社であります。

## (2) 製品区分別受注高・売上高・受注残高明細表

## ①受注高

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	増 減	増 減 率 %
下水機械装置	16,444	15,733	△710	△4.3
上水等機械装置	5,381	4,288	△1,093	△20.3
汎用弁栓	4,218	4,043	△174	△4.1
制御弁・門扉	4,571	5,292	720	15.8
その他	6,170	5,064	△1,106	△17.9
合 計	36,786	34,421	△2,364	△6.4

## ②売上高

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	増 減	増 減 率 %
下水機械装置	18,319	14,819	△3,500	△19.1
上水等機械装置	6,185	3,787	△2,397	△38.8
汎用弁栓	4,244	4,029	△215	△5.1
制御弁・門扉	4,844	4,425	△418	△8.6
その他	6,865	4,902	△1,962	△28.6
合 計	40,459	31,965	△8,494	△21.0

## ③受注残高

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	増 減	増 減 率 %
下水機械装置	11,157	12,070	913	8.2
上水等機械装置	2,737	3,238	501	18.3
汎用弁栓	471	485	13	2.9
制御弁・門扉	1,346	2,213	866	64.3
その他	1,416	1,578	161	11.4
合 計	17,129	19,585	2,456	14.3